



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社

コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長

(氏名) 塚田 登

TEL 0238-47-3477

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,986	△9.6	122	△86.5	156	△82.9	25	△95.1
27年3月期第2四半期	6,624	17.3	913	15.8	913	16.2	519	20.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △32百万円 (△106.0%) 27年3月期第2四半期 543百万円 (23.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.44	1.43
27年3月期第2四半期	30.10	29.62

(注) 当期は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	14,899	8,150	53.5	453.96
27年3月期	15,987	8,488	52.1	474.38

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 7,976百万円 27年3月期 8,330百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期 配当金内訳 普通配当 30円 特別配当 5円

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,995	△6.2	978	△53.5	1,009	△52.0	614	△51.8	34.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成27年11月10日)公表いたしました「平成28年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) その他、連結範囲に関する事項につきましては、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照下さい。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	17,651,368 株	27年3月期	17,640,968 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	80,134 株	27年3月期	80,134 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	17,565,152 株	27年3月期2Q	17,276,133 株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景として、企業業績、雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調となっておりますが、一方で、継続的な円安による物価上昇や、新興国の成長鈍化など海外景気の下振れ等のリスクも残っており、依然として不透明な状況が続いております。

こうした経済状況の中、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、介護報酬が引き下げられた影響による経営環境の悪化が懸念されるものの、少子高齢化の進展により介護サービスの需要は拡大しており、介護・福祉施設が増加傾向にある中、業務の効率化に繋がる当該ICT事業のマーケットは引き続き拡大基調にあります。

このような市場動向を踏まえ、当社の主力商品である「ほのぼのNEXT」は介護保険・介護予防サービス事業所の業務を幅広く支援するシステムとして、操作性、連携性、利便性、安心感をテーマとした充実した機能とサポート体制により、ユーザー数を着実に増やすべく販売活動に取り組んできました。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、企業収益の改善からIT投資需要は徐々に積極姿勢に転じつつあり、概ね堅調に推移しました。

こうした中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、受託開発等ソフトウェア事業において、受注が堅調に推移したことから、前年同期を上回りましたが、ヘルスケア等ソフトウェア事業においては、主力商品である「ほのぼのNEXT」の販売額が、ほのぼのSilverからのリプレイスや制度改正に向けた需要が落ち着いた影響や、介護報酬引き下げと人手不足による業界の経営環境の悪化などから、前年同期を下回りました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、新製品の開発や4月の介護保険制度改正向けユーザーサポート対応により労務費などが増加したため売上原価が上昇、売上高が当初の予想を下回ったこともあり、前年同期比で減益となりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は 5,986,668千円（前年同期比 9.6%減）、連結営業利益は 122,904千円（前年同期比 86.5%減）、連結経常利益は 156,124千円（前年同期比 82.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 25,263千円（前年同期比 95.1%減）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」の販売活動を積極的に推進しましたが、前述のとおり、ほのぼのSilverからのリプレイスや制度改正需要の反動及び、介護報酬引き下げと人手不足による介護事業所の経営環境の悪化などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は 2,563,963千円（前年同期比 24.8%減）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、受注が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 2,539,567千円（前年同期比 2.6%増）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、連結子会社の株式会社メディパスの業績が順調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 377,674千円（前年同期比 14.1%増）となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、顧客の利便性の向上やサービスの拡充に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 505,463千円（前年同期比 23.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ、1,087,426千円減少し、14,899,675千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 1,646,475千円減少し、固定資産は 559,049千円の増加となりました。流動資産の主な減少要因は、預金や売掛金の減少によるものです。固定資産の主な増加要因はソフトウェアと長期性預金の増加によるものです。

負債につきましては、6,748,897千円となり、前期末比 749,491千円の減少となりました。流動負債が 688,113千円減少した主な要因は法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したこと等によるものです。固定負債が 61,378千円減少した主な要因は、長期前受収益が減少したこと等によります。

純資産につきましては 8,150,778千円となり前期末比 337,934千円の減少となりました。主な要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成27年5月14日に公表いたしました平成28年3月期（通期）の連結業績予想及び個別業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成27年11月10日）公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、連結子会社である株式会社メディパスが第1四半期連結会計期間において、株式会社アクアフォレストの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

また平成27年7月に、株式会社メディパスと株式会社アクアフォレストは、株式会社メディパスを吸収合併存続会社として合併いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,969,827	7,757,000
受取手形及び売掛金	2,641,247	1,987,141
商品	25,004	61,177
仕掛品	38,326	56,796
貯蔵品	47,751	96,716
その他	439,926	556,612
貸倒引当金	△1,266	△1,102
流動資産合計	12,160,818	10,514,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	727,303	732,408
減価償却累計額	△179,847	△208,204
建物及び構築物(純額)	547,455	524,204
土地	38,039	38,039
その他	490,477	525,099
減価償却累計額	△258,125	△265,211
その他(純額)	232,352	259,887
建設仮勘定	332	-
有形固定資産合計	818,180	822,132
無形固定資産		
のれん	782,849	893,066
ソフトウェア	540,521	788,823
ソフトウェア仮勘定	417,107	519,085
その他	6,470	6,276
無形固定資産合計	1,746,948	2,207,252
投資その他の資産		
投資有価証券	305,487	294,922
その他	955,667	1,061,026
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,261,154	1,355,949
固定資産合計	3,826,283	4,385,333
資産合計	15,987,101	14,899,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,767	272,139
短期借入金	60,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	7,200
未払法人税等	390,941	144,639
前受金	222,462	142,161
前受収益	1,363,214	1,412,777
賞与引当金	473,515	433,468
役員賞与引当金	32,200	15,651
その他	1,180,773	878,723
流動負債合計	4,084,874	3,396,761
固定負債		
長期借入金	33,800	30,200
退職給付に係る負債	273,855	414,951
役員退職慰労引当金	183,313	186,860
長期前受収益	2,732,190	2,532,421
その他	190,354	187,703
固定負債合計	3,413,513	3,352,135
負債合計	7,498,388	6,748,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,271,512	1,275,151
資本剰余金	1,372,692	1,376,330
利益剰余金	5,699,654	5,417,604
自己株式	△12,184	△12,184
株主資本合計	8,331,674	8,056,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,758	9,366
退職給付に係る調整累計額	△13,993	△89,701
その他の包括利益累計額合計	△1,235	△80,335
新株予約権	43,031	41,078
非支配株主持分	115,242	133,134
純資産合計	8,488,713	8,150,778
負債純資産合計	15,987,101	14,899,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,624,202	5,986,668
売上原価	3,951,242	3,928,682
売上総利益	2,672,960	2,057,985
販売費及び一般管理費	1,759,504	1,935,081
営業利益	913,456	122,904
営業外収益		
受取利息	5,816	4,965
受取配当金	607	603
保険解約返戻金	2,430	32,031
その他	4,144	7,464
営業外収益合計	12,999	45,065
営業外費用		
支払利息	4,236	5,346
売上債権売却損	8,015	2,936
その他	369	3,561
営業外費用合計	12,621	11,844
経常利益	913,834	156,124
特別利益		
固定資産売却益	23	-
新株予約権戻入益	260	260
特別利益合計	283	260
特別損失		
固定資産除却損	0	1,436
投資有価証券評価損	-	5,331
特別損失合計	0	6,768
税金等調整前四半期純利益	914,118	149,617
法人税、住民税及び事業税	373,500	103,161
四半期純利益	540,618	46,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,692	21,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,925	25,263

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	540,618	46,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,620	△3,392
退職給付に係る調整額	△168	△75,707
その他の包括利益合計	2,451	△79,100
四半期包括利益	543,069	△32,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,376	△53,836
非支配株主に係る四半期包括利益	20,692	21,191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	914,118	149,617
減価償却費	259,600	326,738
のれん償却額	61,760	70,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△286	△164
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,269	△40,047
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,720	△16,548
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,622	3,546
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,477	28,038
株式報酬費用	11,157	—
投資有価証券評価損益(△は益)	△240	5,571
受取利息及び受取配当金	△6,424	△5,568
支払利息	4,236	5,346
保険解約返戻金	—	△32,031
売上債権の増減額(△は増加)	883,794	654,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,552	△103,608
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,084	△14,628
前受金の増減額(△は減少)	△7,016	△80,300
前受収益の増減額(△は減少)	82,803	49,563
長期前受収益の増減額(△は減少)	183,909	△199,769
その他	7,328	△451,975
小計	2,303,320	348,851
利息及び配当金の受取額	6,428	5,572
利息の支払額	△6,518	△7,004
法人税等の還付額	—	8,627
法人税等の支払額	△502,456	△349,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,800,774	6,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,800	△182,800
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△23,877	△50,937
無形固定資産の取得による支出	△299,584	△597,806
投資有価証券の取得による支出	△18,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△176,384
その他	△12,664	150,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,926	△857,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△80,000
長期借入金の返済による支出	△71,400	△71,400
株式の発行による収入	97,704	5,584
自己株式の取得による支出	△57	—
配当金の支払額	△258,529	△307,314
非支配株主への配当金の支払額	△3,300	△3,300
その他	△11,208	△17,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,790	△364,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,288,056	△1,214,627
現金及び現金同等物の期首残高	6,802,962	6,760,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,091,019	5,545,383

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。